★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	約５年間（2017年３月１日～2022年３月10日）	
運用方針	日本国債コース 超長期国債コース 超長期国債＆住宅金融支援機構債コース	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーコース	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	日本国債コース	日本国債0－10マザーファンドの受益証券
	超長期国債コース	超長期国債18－20マザーファンドの受益証券
	超長期国債＆住宅金融支援機構債コース	イ．超長期国債18－20マザーファンドの受益証券 ロ．住宅金融支援機構債マザーファンドの受益証券
	マネーコース	イ．ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ロ．円建ての債券
運用方法	日本国債コース	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。イ．残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。ロ．運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
	超長期国債コース	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②マザーファンドの運用にあたっては、以下の方針を基本とします。イ．残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。ロ．運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
	超長期国債＆住宅金融支援機構債コース	①主として、各マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の超長期国債および住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。②各マザーファンドの受益証券への投資にあたっては、均等に組み入れることを基本とします。③各マザーファンドの受益証券の組入比率の合計は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
	マネーコース	①マザーファンドの受益証券および円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	各ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	各マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額（マネーコースは配当等収益等の額）が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ円債セレクト（日本国債コース／超長期国債コース／超長期国債＆住宅金融支援機構債コース／マネーコース）

運用報告書（全体版）
第３期
（決算日　2018年９月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ円債セレクト」は、このたび、第３期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
ＴＥＬ　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<4670>
<4671>
<4672>
<4673>

日本国債コース

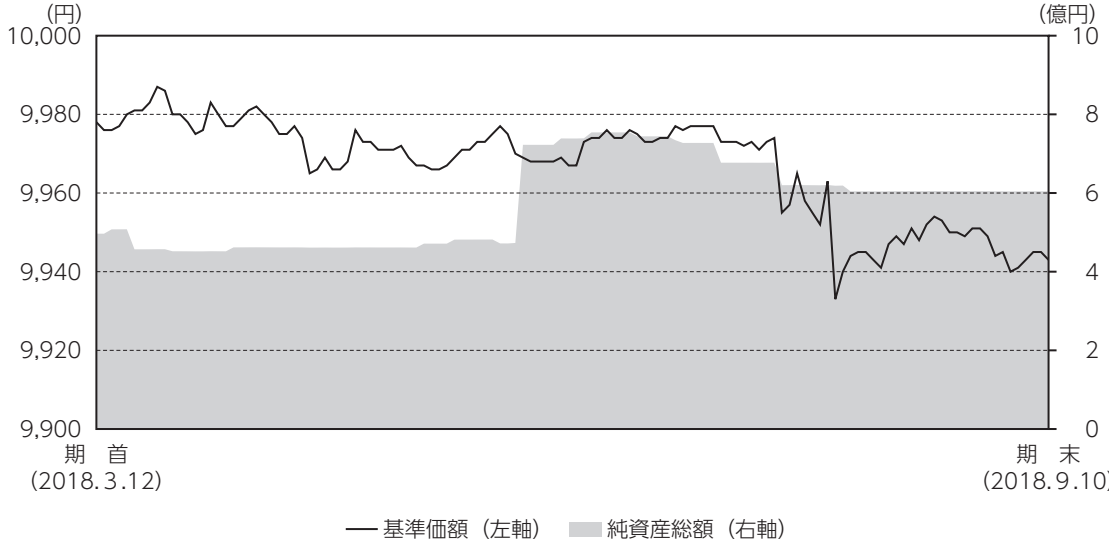
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2017年9月11日)	10,007	0	0.1	10,056	0.6	96.4	－	423
2期末(2018年3月12日)	9,978	0	△0.3	10,071	0.2	98.9	－	496
3期末(2018年9月10日)	9,943	0	△0.4	10,022	△0.5	98.8	－	604

（注1）ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注4）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：9,978円
期　末：9,943円
騰落率：△0.4%

■基準価額の主な変動要因

主として「日本国債0－10マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債に投資した結果、国債の金利水準が上昇（債券価格は下落）したことを背景に、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト　日本国債コース

年　　月　　日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2018年3月12日	9,978	－	10,071	－	98.9	－
3月末	9,975	△0.0	10,081	0.1	98.8	－
4月末	9,968	△0.1	10,073	0.0	98.9	－
5月末	9,975	△0.0	10,097	0.3	98.7	－
6月末	9,974	△0.0	10,102	0.3	98.9	－
7月末	9,963	△0.2	10,082	0.1	98.8	－
8月末	9,945	△0.3	10,023	△0.5	98.8	－
（期末）2018年9月10日	9,943	△0.4	10,022	△0.5	98.8	－

（注）騰落率は期首比。

投資環境について　(2018.3.13～2018.9.10)

■国内債券市況

国内金利は、期首より2018年７月中旬にかけて、おおむねゼロ％を小幅に上回る狭いレンジ内で推移しました。７月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長短金利操作と資産買い入れを柔軟化し、長期金利の変動を容認する方針を示しました。この決定を受けて金利は上昇しました。８月上旬には、日銀の黒田総裁が長期金利の変動幅について従来の倍程度を念頭に置いていると発言したことを受け、国内長期金利はさらに上昇し、その後も0.1％近辺で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「日本国債0－10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■日本国債0－10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

ポートフォリオについて　(2018.3.13～2018.9.10)

■当ファンド

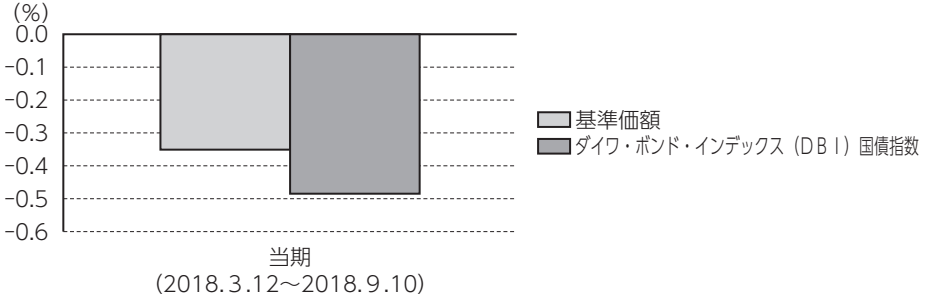
「日本国債0－10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

■日本国債0－10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2018年3月13日 ～2018年9月10日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	23

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「日本国債0－10マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■日本国債0－10マザーファンド

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2018.3.13~2018.9.10)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	9円	0.091%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,967円です。**
（投　信　会　社）	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	9	0.095	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本国債0−10マザーファンド	322,960	322,914	213,979	213,974

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	318	2	0.6	210	−	−
コール・ローン	395	−	−	−	−	−

（注）平均保有割合100.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本国債0−10マザーファンド	496,026	605,007	603,737

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年９月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本国債0−10マザーファンド	603,737	99.8
コール・ローン等、その他	1,122	0.2
投資信託財産総額	604,860	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年９月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**604,860,162円**
コール・ローン等	1,122,685
日本国債0−10マザーファンド(評価額)	603,737,477
(B) 負債	**540,437**
未払信託報酬	525,039
その他未払費用	15,398
(C) 純資産総額(A−B)	**604,319,725**
元本	607,786,394
次期繰越損益金	△ 3,466,669
(D) 受益権総口数	**607,786,394口**
1万口当り基準価額(C／D)	**9,943円**

＊期首における元本額は497,778,664円、当期中における追加設定元本額は367,677,460円、同解約元本額は257,669,730円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,943円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,466,669円です。

■損益の状況

当期　自2018年３月13日　至2018年９月10日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	△ **148円**
受取利息	27
支払利息	△ 175
(B) 有価証券売買損益	**△1,372,897**
売買益	110,908
売買損	△1,483,805
(C) 信託報酬等	△ **540,926**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△1,913,971**
(E) 前期繰越損益金	△ **164,347**
(F) 追加信託差損益金	**△1,388,351**
(配当等相当額)	(1,001,501)
(売買損益相当額)	(△2,389,852)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△3,466,669**
次期繰越損益金(G)	**△3,466,669**
追加信託差損益金	△1,388,351
(配当等相当額)	(1,001,501)
(売買損益相当額)	(△2,389,852)
分配準備積立金	443,670
繰越損益金	△2,521,988

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	205,923円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,001,501
(d) 分配準備積立金	237,747
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,445,171
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	1,445,171
(h) 受益権総口数	607,786,394口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

日本国債0－10マザーファンド

運用報告書　第３期（決算日　2018年９月10日）

（計算期間　2018年３月13日～2018年９月10日）

日本国債0－10マザーファンドの第３期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

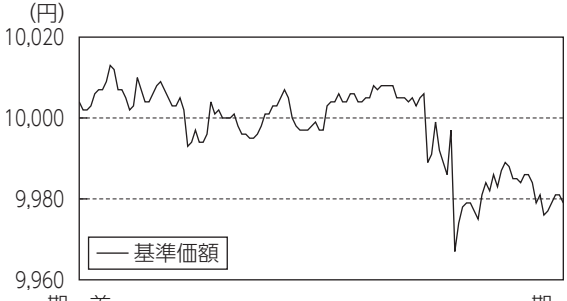
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
運用方法	①主として、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

日本国債0－10マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年3月12日	10,004	－	10,071	－	99.0	－
3月末	10,002	△0.0	10,081	0.1	98.9	－
4月末	9,996	△0.1	10,073	0.0	99.0	－
5月末	10,005	0.0	10,097	0.3	98.8	－
6月末	10,005	0.0	10,102	0.3	99.0	－
7月末	9,997	△0.1	10,082	0.1	98.9	－
8月末	9,981	△0.2	10,023	△0.5	98.9	－
(期末)2018年9月10日	9,979	△0.2	10,022	△0.5	98.9	－

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
(注３) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注４) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,004円　期末：9,979円　騰落率：△0.2%

【基準価額の主な変動要因】

日本国債に投資した結果、国債の金利水準が上昇（債券価格は下落）したことを背景に、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内金利は、期首より2018年７月中旬にかけて、おおむねゼロ%を小幅に上回る狭いレンジ内で推移しました。７月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長短金利操作と資産買い入れを柔軟化し、長期金利の変動を容認する方針を示しました。この決定を受けて金利は上昇しました。８月上旬には、日銀の黒田総裁が長期金利の変動幅について従来の倍程度を念頭に置いていると発言したことを受け、国内長期金利はさらに上昇し、その後も0.1%近辺で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

◆ポートフォリオについて

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債への投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注２) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2018年３月13日から2018年９月10日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	318,538	210,747 (－)

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2018年３月13日から2018年９月10日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
126 5年国債 0.1% 2020/12/20	43,257	126 5年国債 0.1% 2020/12/20	34,193
130 5年国債 0.1% 2021/12/20	36,278	116 5年国債 0.2% 2018/12/20	28,043
116 5年国債 0.2% 2018/12/20	36,069	130 5年国債 0.1% 2021/12/20	27,203
122 5年国債 0.1% 2019/12/20	34,122	337 10年国債 0.3% 2024/12/20	23,539
337 10年国債 0.3% 2024/12/20	33,783	345 10年国債 0.1% 2026/12/20	21,168
341 10年国債 0.3% 2025/12/20	32,816	122 5年国債 0.1% 2019/12/20	20,068
345 10年国債 0.1% 2026/12/20	29,237	341 10年国債 0.3% 2025/12/20	19,508
349 10年国債 0.1% 2027/12/20	25,154	332 10年国債 0.6% 2023/12/20	14,513
327 10年国債 0.8% 2022/12/20	23,950	349 10年国債 0.1% 2027/12/20	12,092
332 10年国債 0.6% 2023/12/20	23,867	327 10年国債 0.8% 2022/12/20	10,415

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	589,000	596,901	98.9	－	49.5	29.7	19.7

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	当期末			
		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	116 5年国債	0.2000	55,800	55,848	2018/12/20
	122 5年国債	0.1000	62,800	62,975	2019/12/20
	126 5年国債	0.1000	57,800	58,076	2020/12/20
	130 5年国債	0.1000	57,800	58,160	2021/12/20
	327 10年国債	0.8000	60,700	62,990	2022/12/20
	332 10年国債	0.6000	56,700	58,664	2023/12/20
	337 10年国債	0.3000	56,800	57,941	2024/12/20
	341 10年国債	0.3000	61,800	63,102	2025/12/20
	345 10年国債	0.1000	56,800	57,057	2026/12/20
	349 10年国債	0.1000	62,000	62,085	2027/12/20
合計 銘柄数	10銘柄				
合計 金額			589,000	596,901	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	596,901	98.9
コール・ローン等、その他	6,827	1.1
投資信託財産総額	603,729	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**603,729,699円**
コール・ローン等	6,473,152
公社債(評価額)	596,901,733
未収利息	354,814
(B) 負債	**255**
その他未払費用	255
(C) 純資産総額(A－B)	**603,729,444**
元本	605,007,994
次期繰越損益金	△ 1,278,550
(D) 受益権総口数	**605,007,994口**
1万口当り基準価額(C／D)	**9,979円**

＊期首における元本額は496,026,799円、当期中における追加設定元本額は322,960,315円、同解約元本額は213,979,120円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト　日本国債コース605,007,994円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,979円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,278,550円です。

■損益の状況

当期　自2018年3月13日　至2018年9月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**746,997円**
受取利息	748,177
支払利息	△ 1,180
(B) 有価証券売買損益	**△2,180,917**
売買益	25,470
売買損	△2,206,387
(C) その他費用	**△ 4,231**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△1,438,151**
(E) 前期繰越損益金	**200,224**
(F) 解約差損益金	**4,768**
(G) 追加信託差損益金	**△ 45,391**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**△1,278,550**
次期繰越損益金(H)	**△1,278,550**

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債コース

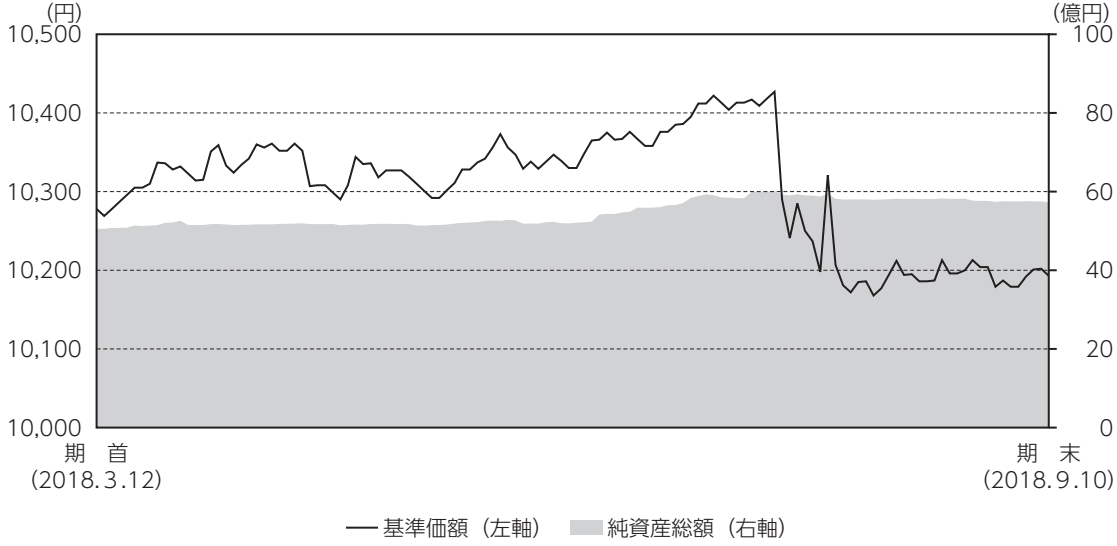
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末(2017年9月11日)	10,241	15	2.6	10,056	0.6	98.8	－	4,246
2期末(2018年3月12日)	10,278	15	0.5	10,071	0.2	98.5	－	5,057
3期末(2018年9月10日)	10,178	15	△0.8	10,022	△0.5	98.9	－	5,730

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
（注３）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注５）債券先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,278円
期　末：10,178円（分配金15円）
騰落率：△0.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18－20マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ円債セレクト　超長期国債コース

年　　月　　日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2018年3月12日	10,278	－	10,071	－	98.5	－
3月末	10,314	0.4	10,081	0.1	98.8	－
4月末	10,308	0.3	10,073	0.0	98.7	－
5月末	10,356	0.8	10,097	0.3	98.3	－
6月末	10,376	1.0	10,102	0.3	98.9	－
7月末	10,321	0.4	10,082	0.1	98.8	－
8月末	10,187	△0.9	10,023	△0.5	99.6	－
（期末）2018年9月10日	10,193	△0.8	10,022	△0.5	98.9	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2018.3.13～2018.9.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、期を通してみると超長期の金利は上昇しました。2018年３月は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、超長期の金利は低下しました。４月以降は、米国金利や原油価格の上昇などを背景に、金利は上昇しました。その後、利回りを求める投資家の動きなどから金利は低下基調で推移しましたが、７月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、超長期の金利は上昇しました。７月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後金利はレンジ内での推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」を通じて残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

ポートフォリオについて (2018.3.13～2018.9.10)

■当ファンド

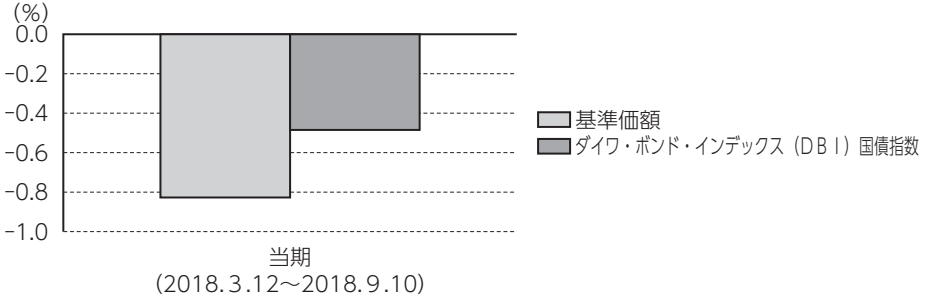
「超長期国債18－20マザーファンド」の受益証券を通じて、残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は15円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2018年３月13日 ～2018年９月10日
当期分配金（税込み）		(円)	15
	対基準価額比率	(%)	0.15
	当期の収益	(円)	15
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	177

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	19.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	73.96
(d) 分配準備積立金	99.80
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	192.83
(f) 分配金	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	177.83

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「日本国債18－20年マザーファンド」を通じて残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2018.3.13～2018.9.10)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	9円	0.091%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,305円です。**
（投　信　会　社）	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	10	0.095	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
超長期国債18－20マザーファンド	1,279,143	1,340,438	585,864	610,577

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,100	43	4.0	376	47	12.7
コール・ローン	3,654	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合95.9%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
超長期国債18－20マザーファンド	4,863,002	5,556,281	5,731,304

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年９月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
超長期国債18－20マザーファンド	5,731,304	99.4
コール・ローン等、その他	32,580	0.6
投資信託財産総額	5,763,884	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年９月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**5,763,884,649円**
コール・ローン等	19,182,684
超長期国債18－20マザーファンド(評価額)	5,731,304,405
未収入金	13,397,560
(B) 負債	**32,979,080**
未払収益分配金	8,446,152
未払解約金	19,389,807
未払信託報酬	4,995,848
その他未払費用	147,273
(C) 純資産総額(A－B)	**5,730,905,569**
元本	5,630,768,552
次期繰越損益金	100,137,017
(D) 受益権総口数	**5,630,768,552口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,178円**

＊期首における元本額は4,920,340,023円、当期中における追加設定元本額は1,444,243,714円、同解約元本額は733,815,185円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,178円です。

■損益の状況

当期　自2018年３月13日　至2018年９月10日

項　　目	当　　期
(A) 配当等収益	△ **1,672円**
受取利息	99
支払利息	△ 1,771
(B) 有価証券売買損益	△ **53,441,209**
売買益	3,848,837
売買損	△ 57,290,046
(C) 信託報酬等	△ **5,146,335**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ **58,589,216**
(E) 前期繰越損益金	**56,198,353**
(F) 追加信託差損益金	**110,974,032**
(配当等相当額)	(38,216,915)
(売買損益相当額)	(72,757,117)
(G) 合計(D＋E＋F)	**108,583,169**
(H) 収益分配金	△ **8,446,152**
次期繰越損益金(G＋H)	**100,137,017**
追加信託差損益金	110,974,032
(配当等相当額)	(38,216,915)
(売買損益相当額)	(72,757,117)
分配準備積立金	58,490,120
繰越損益金	△ 69,327,135

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,737,919円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	41,646,897
(d) 分配準備積立金	56,198,353
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	108,583,169
(f) 分配金	8,446,152
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	100,137,017
(h) 受益権総口数	5,630,768,552口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　万　口　当　り　分　配　金	15円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、９月10日現在の基準価額（１万口当り10,178円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

超長期国債18－20マザーファンド

運用報告書　第３期（決算日　2018年９月10日）

（計算期間　2018年３月13日～2018年９月10日）

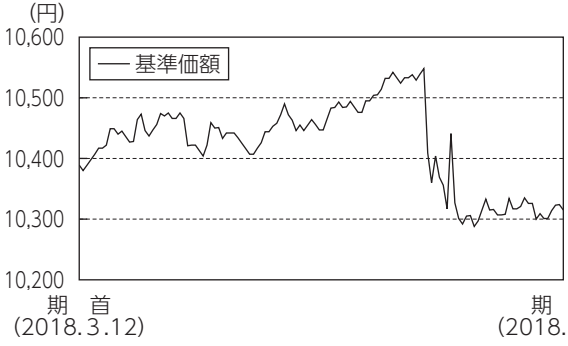
超長期国債18－20マザーファンドの第３期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の国債
運用方法	①主として、わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組み入れ、一定の年限構成の維持をめざします。なお、投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。 ③運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年3月12日	10,389	－	10,071	－	98.6	－
3月末	10,427	0.4	10,081	0.1	98.9	－
4月末	10,422	0.3	10,073	0.0	98.8	－
5月末	10,472	0.8	10,097	0.3	98.4	－
6月末	10,495	1.0	10,102	0.3	99.0	－
7月末	10,441	0.5	10,082	0.1	98.9	－
8月末	10,309	△0.8	10,023	△0.5	99.7	－
(期末)2018年9月10日	10,315	△0.7	10,022	△0.5	98.9	－

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
(注３) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注４) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,389円　期末：10,315円　騰落率：△0.7%

【基準価額の主な変動要因】

超長期の日本国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、期を通してみると超長期の金利は上昇しました。2018年３月は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、超長期の金利は低下しました。４月以降は、米国金利や原油価格の上昇などを背景に、金利は上昇しました。その後、利回りを求める投資家の動きなどから金利は低下基調で推移しましたが、７月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、超長期の金利は上昇しました。７月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後金利はレンジ内での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

◆ポートフォリオについて

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合　計	0

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注２) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

(2018年３月13日から2018年９月10日まで)

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	国債証券	1,100,140	376,505 (　　－)

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 単位未満は切捨て。

超長期国債18－20マザーファンド

■主要な売買銘柄
公　社　債

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

当期					
買付			売付		
銘柄		金額	銘柄		金額
		千円			千円
163	20年国債 0.6% 2037/12/20	559,292	163	20年国債 0.6% 2037/12/20	197,641
159	20年国債 0.6% 2036/12/20	540,848	159	20年国債 0.6% 2036/12/20	178,863

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	5,832,300	5,868,846	98.9	－	98.9	－	－

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分	銘柄		年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券	159	20年国債	0.6000	2,905,300	2,934,265	2036/12/20
	163	20年国債	0.6000	2,927,000	2,934,580	2037/12/20
合計	銘柄数	2銘柄				
	金額			5,832,300	5,868,846	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年９月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	5,868,846	98.6
コール・ローン等、その他	81,089	1.4
投資信託財産総額	5,949,936	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年９月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**5,949,936,615円**
コール・ローン等	73,232,198
公社債(評価額)	5,868,846,771
未収利息	7,711,303
前払費用	146,343
(B) 負債	**13,400,339**
未払解約金	13,397,560
その他未払費用	2,779
(C) 純資産総額(A－B)	**5,936,536,276**
元本	5,755,000,357
次期繰越損益金	181,535,919
(D) 受益権総口数	**5,755,000,357口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,315円**

＊期首における元本額は5,087,904,320円、当期中における追加設定元本額は1,345,702,837円、同解約元本額は678,606,800円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ円債セレクト　超長期国債コース5,556,281,537円、ダイワ円債セレクト　超長期国債＆住宅金融支援機構債コース198,718,820円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,315円です。

■損益の状況

当期　自2018年３月13日　至2018年９月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**16,558,632円**
受取利息	16,570,256
支払利息	△ 11,624
(B) 有価証券売買損益	**△ 68,087,007**
売買益	1,470,702
売買損	△ 69,557,709
(C) その他費用	**△ 26,219**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 51,554,594**
(E) 前期繰越損益金	**197,764,452**
(F) 解約差損益金	**△ 29,074,483**
(G) 追加信託差損益金	**64,400,544**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**181,535,919**
次期繰越損益金(H)	**181,535,919**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

超長期国債＆住宅金融支援機構債コース

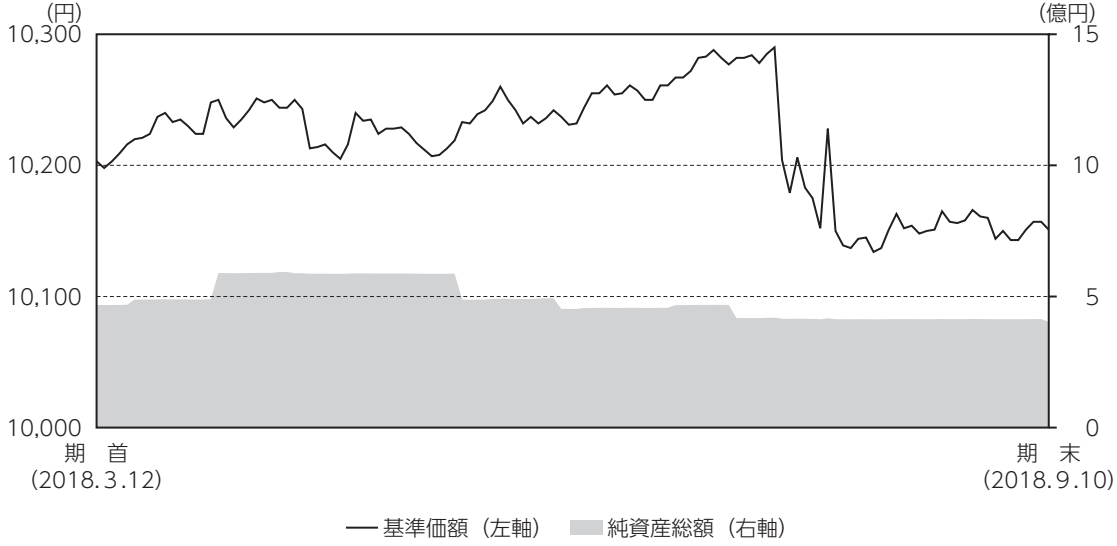
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1期末(2017年9月11日)	10,200	15	2.2	96.0	－	496
2期末(2018年3月12日)	10,203	15	0.2	98.3	－	467
3期末(2018年9月10日)	10,141	10	△0.5	101.2	－	403

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,203円
期　末：10,141円（分配金10円）
騰落率：△0.5%（分配金込み）

■組入ファンドの当期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
超長期国債18－20マザーファンド	△0.7%	50.8%
住宅金融支援機構債マザーファンド	△0.2%	51.6%

■基準価額の主な変動要因

主として「超長期国債18－20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2018年3月12日	10,203	－	98.3	－
3月末	10,224	0.2	98.4	－
4月末	10,216	0.1	98.0	－
5月末	10,250	0.5	98.0	－
6月末	10,261	0.6	99.1	－
7月末	10,228	0.2	99.2	－
8月末	10,150	△0.5	99.3	－
（期末）2018年9月10日	10,151	△0.5	101.2	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　(2018.3.13～2018.9.10)

■国内債券市況

国内債券市場では、期を通してみると超長期の金利は上昇しました。2018年３月は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、超長期の金利は低下しました。４月以降は、米国金利や原油価格の上昇などを背景に、金利は上昇しました。その後、利回りを求める投資家の動きなどから金利は低下基調で推移しましたが、７月下旬に日銀が金融政策を修正するとの観測報道を受けて、超長期の金利は上昇しました。７月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後金利はレンジ内での推移となりました。また、住宅金融支援機構債（※）の利回りも期を通してみると上昇しました。

※住宅金融支援機構債とは、住宅金融支援機構が発行するＲＭＢＳ（住宅ローン担保証券）をいいます。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて　(2018.3.13～2018.9.10)

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れを行ないました。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は10円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2018年３月13日 ～2018年９月10日
当期分配金（税込み）		(円)	10
	対基準価額比率	(%)	0.10
	当期の収益	(円)	10
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	140

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	14.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	87.16
(d) 分配準備積立金	48.82
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	150.85
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	140.85

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「超長期国債18－20マザーファンド」および「住宅金融支援機構債マザーファンド」の受益証券を通じて日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■超長期国債18－20マザーファンド

残存期間が18年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（１年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

■住宅金融支援機構債マザーファンド

住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2018.3.13～2018.9.10)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	9円	0.091%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,217円です。**
（投　信　会　社）	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	10	0.095	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	71,832	72,707	96,768	97,939
超長期国債18－20マザーファンド	66,559	69,664	92,742	97,104

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 住宅金融支援機構債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 超長期国債18－20マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,100	43	4.0	376	47	12.7
コール・ローン	3,654	－	－	－	－	－

（注）平均保有割合4.1％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
住宅金融支援機構債マザーファンド	230,999	206,063	207,938
超長期国債18－20マザーファンド	224,901	198,718	204,978

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年９月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
住宅金融支援機構債マザーファンド	207,938	50.2
超長期国債18－20マザーファンド	204,978	49.5
コール・ローン等、その他	1,265	0.3
投資信託財産総額	414,182	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年９月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**414,182,021円**
コール・ローン等	1,265,194
住宅金融支援機構債マザーファンド(評価額)	207,938,365
超長期国債18－20マザーファンド(評価額)	204,978,462
(B) 負債	**10,912,597**
未払収益分配金	397,667
未払解約金	10,057,430
未払信託報酬	444,474
その他未払費用	13,026
(C) 純資産総額(A－B)	**403,269,424**
元本	397,667,905
次期繰越損益金	5,601,519
(D) 受益権総口数	**397,667,905口**
１万口当り基準価額(C／D)	**10,141円**

＊期首における元本額は458,281,500円、当期中における追加設定元本額は178,444,781円、同解約元本額は239,058,376円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,141円です。

■損益の状況

当期　自2018年３月13日　至2018年９月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 144円**
受取利息	26
支払利息	△ 170
(B) 有価証券売買損益	**△2,107,096**
売買益	759,569
売買損	△2,866,665
(C) 信託報酬等	**△ 457,923**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△2,565,163**
(E) 前期繰越損益金	**1,941,746**
(F) 追加信託差損益金	**6,622,603**
(配当等相当額)	(2,896,802)
(売買損益相当額)	(3,725,801)
(G) 合計(D＋E＋F)	**5,999,186**
(H) 収益分配金	**△ 397,667**
次期繰越損益金(G＋H)	**5,601,519**
追加信託差損益金	6,622,603
(配当等相当額)	(2,896,802)
(売買損益相当額)	(3,725,801)
分配準備積立金	2,135,445
繰越損益金	△3,156,529

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	591,366円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,466,074
(d) 分配準備積立金	1,941,746
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	5,999,186
(f) 分配金	397,667
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	5,601,519
(h) 受益権総口数	397,667,905口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　万　口　当　り　分　配　金	10円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、９月10日現在の基準価額（１万口当り10,141円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★「超長期国債18－20マザーファンド」の第３期にかかる運用状況については23～25ページをご参照ください。

住宅金融支援機構債マザーファンド

運用報告書　第５期（決算日　2018年９月10日）

（計算期間　2018年３月13日～2018年９月10日）

住宅金融支援機構債マザーファンドの第５期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

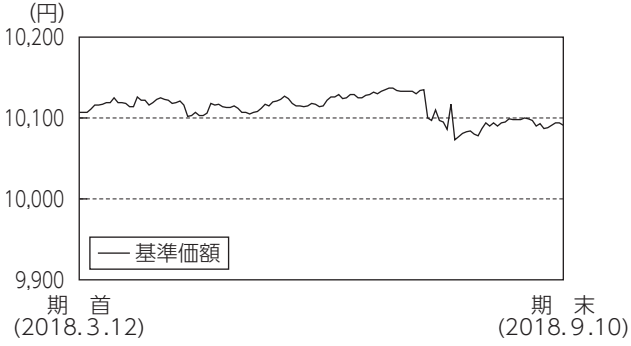
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の債券
運用方法	①主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③債券の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

住宅金融支援機構債マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）ＲＭＢＳ指数		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年3月12日	10,107	−	9,927	−	98.1	−
3月末	10,114	0.1	9,931	0.0	98.1	−
4月末	10,106	△0.0	9,928	0.0	97.3	−
5月末	10,124	0.2	9,944	0.2	97.9	−
6月末	10,129	0.2	9,947	0.2	99.4	−
7月末	10,117	0.1	9,938	0.1	99.7	−
8月末	10,093	△0.1	9,922	△0.1	99.2	−
(期末)2018年9月10日	10,091	△0.2	9,920	△0.1	98.7	−

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）ＲＭＢＳ指数（参考指数）は、ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）ＲＭＢＳ指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス（ＤＢＩ）ＲＭＢＳ指数は、株式会社大和総研が公表している日本の住宅ローン証券化商品のパフォーマンス・インデックスです。
(注３) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注４) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,107円　期末：10,091円　騰落率：△0.2%

【基準価額の主な変動要因】

主として住宅金融支援機構が発行する債券に投資した結果、債券価格の下落により基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内債券市況

国内債券市場では、日銀が金融緩和継続のための枠組み強化を決定しましたが、同時に長期金利の変動幅拡大を容認する方針を示したことから、長期金利は上昇しました。

このような国債利回りの動きを受けて、住宅金融支援機構が発行する債券の利回りも上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、残存期間が長めの債券を中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。金利の方向性、利回り水準、格付けおよび流動性等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注２) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2018年３月13日から2018年９月10日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	−	188,105 (143,375)

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

当期				
買付			売付	
銘柄		金額	銘柄	金額
		千円		千円
			117 住宅機構RMBS 0.46% 2052/2/10	95,251
			112 住宅機構RMBS 0.33% 2051/9/10	92,854

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当期末						
区分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券（除く金融債券）	4,963,504	4,987,100	98.7	－	98.7	－	－

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当期末						
区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
特殊債券（除く金融債券）		99 住宅機構RMBS	0.8800	81,035	83,530	2050/08/10
		100 住宅機構RMBS	0.8400	318,576	327,591	2050/09/10
		103 住宅機構RMBS	0.8600	167,626	172,570	2050/12/10
		105 住宅機構RMBS	0.7900	171,524	176,069	2051/02/10
		106 住宅機構RMBS	0.5400	346,844	350,208	2051/03/10
		107 住宅機構RMBS	0.4800	879,390	884,050	2051/04/10
		108 住宅機構RMBS	0.3400	1,064,760	1,060,926	2051/05/10
		109 住宅機構RMBS	0.3600	90,101	89,938	2051/06/10
		112 住宅機構RMBS	0.3300	92,046	91,659	2051/09/10
		113 住宅機構RMBS	0.3700	1,473,856	1,472,529	2051/10/10
		115 住宅機構RMBS	0.4100	277,746	278,023	2051/12/10
合計	銘柄数	11銘柄				
	金額			4,963,504	4,987,100	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年９月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,987,100	98.7
コール・ローン等、その他	63,628	1.3
投資信託財産総額	5,050,728	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年９月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**5,050,728,805円**
コール・ローン等	63,628,366
公社債(評価額)	4,987,100,439
(B) 負債	**1,054**
その他未払費用	1,054
(C) 純資産総額(A－B)	**5,050,727,751**
元本	5,004,948,517
次期繰越損益金	45,779,234
(D) 受益権総口数	**5,004,948,517口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,091円**

＊期首における元本額は5,385,306,059円、当期中における追加設定元本額は83,769,513円、同解約元本額は464,127,055円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、住宅金融支援機構債ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）988,709円、ダイワ住宅金融支援機構債ファンド －Ｍｒ．フラット－4,797,896,618円、ダイワ円債セレクト 超長期国債＆住宅金融支援機構債コース206,063,190円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,091円です。

■損益の状況

当期　自2018年３月13日　至2018年９月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**11,878,384円**
受取利息	11,893,376
支払利息	△　14,992
(B) 有価証券売買損益	**△18,944,085**
売買益	150,080
売買損	△19,094,165
(C) その他費用	**△　25,891**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 7,091,592**
(E) 前期繰越損益金	**57,688,647**
(F) 解約差損益金	**△ 5,812,354**
(G) 追加信託差損益金	**994,533**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**45,779,234**
次期繰越損益金(H)	**45,779,234**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

マネーコース

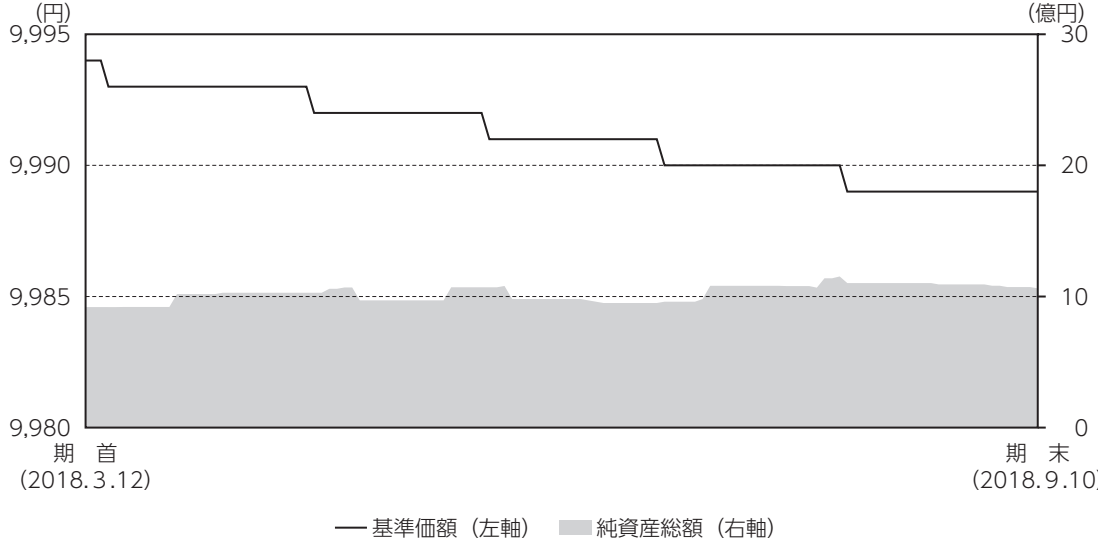
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
		税込み配分金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
1期末(2017年9月11日)	9,997	0	△0.0	－	1,291
2期末(2018年3月12日)	9,994	0	△0.0	－	919
3期末(2018年9月10日)	9,989	0	△0.1	－	1,062

（注1）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注2）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
（注3）当ファンドは、「ダイワ円債セレクト」の資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行ないます。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：9,994円
期　末：9,989円
騰落率：△0.1％

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローンの利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ円債セレクト　マネーコース

年　月　日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期首）2018年3月12日	9,994	－	－
3月末	9,993	△0.0	－
4月末	9,992	△0.0	－
5月末	9,991	△0.0	－
6月末	9,991	△0.0	－
7月末	9,990	△0.0	－
8月末	9,989	△0.1	－
（期末）2018年9月10日	9,989	△0.1	－

（注）騰落率は期首比。

投資環境について (2018.3.13～2018.9.10)

■国内短期金融市況

期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年７月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（３カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて (2018.3.13～2018.9.10)

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目			当期 2018年3月13日 ～2018年9月10日
当期分配金（税込み）		(円)	―
	対基準価額比率	(%)	―
	当期の収益	(円)	―
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	0

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2018.3.13~2018.9.10)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	0円	0.000%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9,991円です。**
（投　信　会　社）	(0)	(0.000)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(0)	(0.000)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	4	0.036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監　査　費　用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(4)	(0.036)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	4	0.036	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2018年3月13日から2018年9月10日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	677,179	677,521	401,612	401,846

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

期首保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	−	−	1	当初設定時における取得

（注1）金額は元本ベース。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	790,863	1,066,431	1,066,750

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	1,066,750	99.5
コール・ローン等、その他	5,363	0.5
投資信託財産総額	1,072,114	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,072,114,739円**
コール・ローン等	5,363,802
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド(評価額)	1,066,750,937
(B) 負債	**9,992,557**
未払解約金	9,989,000
未払信託報酬	477
その他未払費用	3,080
(C) 純資産総額(A－B)	**1,062,122,182**
元本	1,063,314,768
次期繰越損益金	△ 1,192,586
(D) 受益権総口数	**1,063,314,768口**
1万口当り基準価額(C／D)	**9,989円**

＊期首における元本額は919,988,710円、当期中における追加設定元本額は477,444,991円、同解約元本額は334,118,933円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,989円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,192,586円です。

■損益の状況

当期　自2018年３月13日　至2018年９月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 21,395円**
受取利息	6,996
支払利息	△ 28,391
(B) 有価証券売買損益	**△ 344,918**
売買益	58,968
売買損	△ 403,886
(C) 信託報酬等	**△ 63,079**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 429,392**
(E) 前期繰越損益金	**△ 246,785**
(F) 追加信託差損益金	**△ 516,409**
(配当等相当額)	(△ 67,383)
(売買損益相当額)	(△ 449,026)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△1,192,586**
次期繰越損益金(G)	**△1,192,586**
追加信託差損益金	△ 516,409
(配当等相当額)	(△ 67,383)
(売買損益相当額)	(△ 449,026)
分配準備積立金	21,009
繰越損益金	△ 697,186

(注１) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注２) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注３) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	21,009
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	21,009
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	21,009
(h) 受益権総口数	1,063,314,768口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ円債セレクト　マネーコース）が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年９月10日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を47ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2018年３月13日から2018年９月10日まで）

買		売	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
757 国庫短期証券　2018/8/13	50,000		
731 国庫短期証券　2018/7/10	40,000		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年９月10日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書　第６期（決算日　2017年12月11日）

（計算期間　2016年12月10日～2017年12月11日）

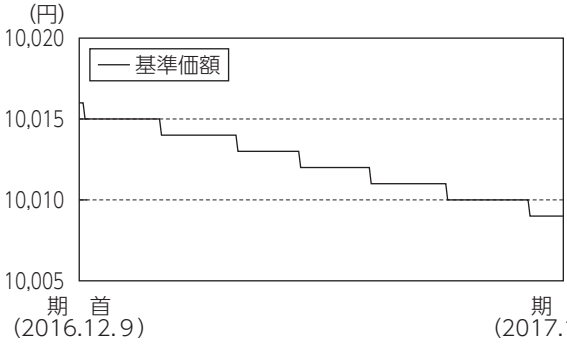
ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第６期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2016年12月9日	10,016	−	28.2
12月末	10,015	△0.0	−
2017年1月末	10,015	△0.0	31.1
2月末	10,014	△0.0	25.3
3月末	10,014	△0.0	−
4月末	10,013	△0.0	35.3
5月末	10,012	△0.0	5.1
6月末	10,012	△0.0	0.6
7月末	10,011	△0.0	0.1
8月末	10,011	△0.0	−
9月末	10,010	△0.1	−
10月末	10,010	△0.1	−
11月末	10,009	△0.1	−
(期末)2017年12月11日	10,009	△0.1	−

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,016円　期末：10,009円　騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	−円
有価証券取引税	−
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	33,310,870	− (36,270,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	4,280,100		
669 国庫短期証券 2017/6/12	3,020,099		
657 国庫短期証券 2017/4/17	2,860,055		
659 国庫短期証券 2017/4/24	2,650,077		
652 国庫短期証券 2017/3/27	2,530,020		
642 国庫短期証券 2017/2/6	2,410,036		
644 国庫短期証券 2017/5/12	2,070,088		
651 国庫短期証券 2017/3/21	1,970,049		
660 国庫短期証券 2017/5/1	1,450,027		
638 国庫短期証券 2017/1/16	1,270,010		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	17,415,714	100.0
投資信託財産総額	17,415,714	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**17,415,714,754円**
コール・ローン等	17,415,714,754
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**17,415,714,754**
元本	17,399,953,390
次期繰越損益金	15,761,364
(D) 受益権総口数	**17,399,953,390口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,009円**

＊期首における元本額は10,476,400,958円、当期中における追加設定元本額は9,625,428,641円、同解約元本額は2,701,876,209円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年２回決算型）24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年２回決算型）66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワＤＢモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジあり）6,592,748円、ダイワＤＢモメンタム戦略ファンド（為替ヘッジなし）10,288,683円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）4,995円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジなし（年１回決算型）4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015－01（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハイインカム－α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハイインカム－　α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ32,460,107円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11　Ver３－858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11　Ver６－3,325,620,751円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11　Ver７－828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11　Ver４－3,326,673,327円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト12　Ver２－549,443,563円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11　Ver５－2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト　マネーコース808,108,471円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター（年２回決算型）為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター（年２回決算型）為替ヘッジなし100,789円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジあり（毎月分配型）1,235円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジなし（毎月分配型）1,598円、通貨選択型　ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　日本円コース（毎月分配型）1,544円、通貨選択型　ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　通貨セレクトコース（毎月分配型）1,984円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－679,321,043円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト13－1,287,713,056円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,009円です。

■損益の状況

当期　自2016年12月10日　至2017年12月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 8,299,426円**
受取利息	△ 922,829
支払利息	△ 7,376,597
(B) 有価証券売買損益	**△ 2,491**
売買損	△ 2,491
(C) その他費用	**△ 174,287**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 8,476,204**
(E) 前期繰越損益金	**16,325,703**
(F) 解約差損益金	**△ 3,147,995**
(G) 追加信託差損益金	**11,059,860**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**15,761,364**
次期繰越損益金(H)	**15,761,364**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。